

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 布施 信夫

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	41,589,200	46,686,164	94,147,707
経常利益 (千円)	1,336,836	938,123	3,638,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	799,650	700,427	3,864,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,750,849	2,113,816	7,186,558
純資産 (千円)	35,925,388	38,496,854	40,303,934
総資産 (千円)	83,883,538	76,556,248	81,888,191
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.98	15.78	86.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	47.4	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,409	2,719,697	6,109,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,947,568	1,274,325	2,380,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,306,590	4,722,173	2,585,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,750,833	4,866,902	7,812,568

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.76	8.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに持ち直してきた一方で、急速な物価上昇、中東やウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの顕在化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは2021年度に策定した中期経営計画「G-EST2025」(ジーエスト2025)の3年目を迎えるにあたり、2025年度に目指す姿「高収益体質のグループ」を実現するためには「収益力の向上」が重要課題であると改めて認識し、4つの基本戦略の方針を見直すとともに「ゲーム関連事業の拡大」を新たな戦略に加えしました。2023年度においては「基盤確立から成長路線へ舵をとる年」の方針とし、2025年度において、売上高1,100億円、営業利益率(のれん等償却前)8%、EBITDA110億円の実現に向けて取り組んでおります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は466億86百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は9億67百万円(前年同四半期比31.5%減)、経常利益は9億38百万円(前年同四半期比29.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億円(前年同四半期比12.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス事業」から「映像制作技術サービス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

映像コンテンツ事業

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は127億70百万円(前年同四半期比41.2%増)、営業利益は89百万円(前年同四半期比90.3%増)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、11月3日公開の映画「ゴジラ - 1.0」、Netflix映画「ゾン100～ゾンビになるまでにしたい100のこと～」をはじめとした劇場映画や動画配信事業者向けの作品を計上したことから大幅な増収となりました。アニメーション作品は、テレビシリーズの受注が順調なことから増収となりました。出版事業は、10月よりテレビアニメ放映を開始した、ライトノベル「菓屋のひとりごと」の販売好調等もあり増収となりました。一方、CM制作についてはWeb向けの受注は好調なもの、TV向けが低調に推移し減収となりました。

これらの結果、映像コンテンツ事業全体は増収増益となりました。

映像制作技術サービス事業

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は269億13百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は7億93百万円(前年同四半期比33.5%減)となりました。

国内のE2Eサービス¹は、デジタルシネマ向けのサービスおよびローカライズ等が堅調に推移し増収となりました。

海外のE2Eサービス¹は、劇場公開作品の増加に伴い、デジタルシネマ向けサービスや予告編制作サービスが伸長したことにより増収となりましたが、成長投資による固定費増加により減益となりました。

ゲーム関連事業²は、3DCG制作が3割伸長したこと等により増収となりました。

TV向けポストプロダクションサービスは、受注が低調に推移し減収減益となりました。

これらの結果、映像制作技術サービス事業全体は増収減益となりました。

1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には2023年1月1日～2023年6月30日の実績を反映しております。

2：ゲーム関連事業：2D/3DCG制作、デバッグ・ソフトウェアテスト、ゲーム人材派遣・紹介等。

映像システム事業

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は80億94百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は6億71百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

ハイスピードカメラは、半導体不足解消により生産が回復し、かつ受注が好調に推移したことで大幅な増収となりました。一方、放送映像システムは、前年の大型案件の計上による反動もあり減収となりました。光学計測、及び映像・画像処理LSIについては、市場環境の悪化等により減収減益となりました。

これらの結果、映像システム事業全体は減収減益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて56億65百万円(12.6%)減少し、393億5百万円となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億33百万円(0.9%)増加し、372億50百万円となりました。

これは主に、建設仮勘定が減少した一方で、建物及び構築物、有形固定資産のその他、並びに為替換算の影響により、のれんが増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて53億31百万円(6.5%)減少し、765億56百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31億4百万円(9.3%)減少し、301億円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、並びに契約負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億20百万円(5.0%)減少し、79億58百万円となりました。

これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて35億24百万円(8.5%)減少し、380億59百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億7百万円(4.5%)減少し、384億96百万円となりました。

これは主に、非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億16百万円増加(前年同四半期比2.4%増)し、48億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、27億19百万円(前年同四半期は12億13百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が減少した一方、売上債権及び契約資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億74百万円(前年同四半期は19億47百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、47億22百万円(前年同四半期は13億6百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得、非支配株主への分配金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億15百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,467	44,741,467	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,741,467	44,741,467		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		44,741,467		3,306,002		1,574,451

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田2-7-18	20,642	46.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,751	10.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,267	5.12
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	698	1.58
IMAGICA GROUP従業員持株会	東京都港区海岸1-14-2	543	1.22
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	424	0.95
株式会社クレアートホールディングス	東京都品川区東五反田2-7-18	400	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	398	0.90
JP JPMSE LUX RE SOCIETE GENERALE EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS FRANCE 75009 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	366	0.82
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	320	0.72
計		30,811	69.70

(注) 上記のほか当社所有の自己株式541千株(1.2%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,158,200	441,582	
単元未満株式	普通株式 41,967		
発行済株式総数	44,741,467		
総株主の議決権		441,582	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式41,967株には、自己名義所有株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都港区海岸一丁目14 番2号	541,300		541,300	1.20
計		541,300		541,300	1.20

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式39株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,813,769	4,868,248
受取手形、売掛金及び契約資産	21,937,480	² 18,119,251
棚卸資産	¹ 12,460,112	¹ 12,621,406
その他	2,868,953	3,803,332
貸倒引当金	109,328	106,609
流動資産合計	44,970,987	39,305,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,213,112	12,823,455
減価償却累計額	7,584,337	7,888,933
減損損失累計額	619,501	612,947
建物及び構築物（純額）	4,009,273	4,321,573
機械装置及び運搬具	6,210,738	6,265,251
減価償却累計額	5,525,748	5,574,998
減損損失累計額	139,607	138,839
機械装置及び運搬具（純額）	545,383	551,413
土地	921,363	921,363
リース資産	5,991,152	6,199,703
減価償却累計額	871,877	949,083
減損損失累計額	121,127	119,309
リース資産（純額）	4,998,147	5,131,310
建設仮勘定	1,711,600	1,223,766
その他	7,801,738	8,788,964
減価償却累計額	5,377,680	5,982,456
減損損失累計額	135,685	143,568
その他（純額）	2,288,372	2,662,939
有形固定資産合計	14,474,140	14,812,366
無形固定資産		
のれん	11,780,285	11,999,408
その他	2,460,007	2,599,118
無形固定資産合計	14,240,292	14,598,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876,524	2,833,722
関係会社株式	514,042	497,171
敷金及び保証金	2,048,952	2,053,219
繰延税金資産	2,420,133	2,195,630
その他	490,206	419,754
貸倒引当金	147,088	159,774
投資その他の資産合計	8,202,771	7,839,724
固定資産合計	36,917,204	37,250,619
資産合計	81,888,191	76,556,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,133,738	2 5,592,806
短期借入金	6,432,680	6,686,286
リース債務	881,977	961,325
未払金	1,769,403	1,867,424
未払法人税等	1,172,785	530,040
契約負債	7,591,449	6,259,951
賞与引当金	1,281,691	891,046
受注損失引当金	1,100	2,200
訴訟損失引当金	630,660	-
資産除去債務	23,181	-
その他	6,286,605	7,309,525
流動負債合計	33,205,274	30,100,606
固定負債		
長期借入金	1,366,665	913,458
リース債務	4,498,102	4,644,918
長期未払金	252,767	156,543
繰延税金負債	196,598	212,691
退職給付に係る負債	1,241,071	1,256,118
資産除去債務	653,518	663,773
その他	170,257	111,284
固定負債合計	8,378,982	7,958,788
負債合計	41,584,257	38,059,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	13,020,018	12,155,677
利益剰余金	16,982,736	17,013,879
自己株式	158,530	411,349
株主資本合計	33,150,226	32,064,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713,553	846,113
繰延ヘッジ損益	20,740	38,582
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	2,237,081	3,324,225
退職給付に係る調整累計額	2,828	2,191
その他の包括利益累計額合計	2,956,270	4,193,179
非支配株主持分	4,197,436	2,239,463
純資産合計	40,303,934	38,496,854
負債純資産合計	81,888,191	76,556,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	41,589,200	46,686,164
売上原価	29,497,045	33,821,236
売上総利益	12,092,154	12,864,927
販売費及び一般管理費	1 10,680,221	1 11,897,303
営業利益	1,411,932	967,624
営業外収益		
受取利息	640	4,933
受取配当金	16,712	23,914
為替差益	46,133	225,834
その他	90,049	78,460
営業外収益合計	153,536	333,143
営業外費用		
支払利息	113,758	182,644
持分法による投資損失	524	9,071
投資事業組合管理費	-	96,567
その他	114,350	74,360
営業外費用合計	228,632	362,644
経常利益	1,336,836	938,123
特別利益		
固定資産売却益	7,001	252
投資有価証券売却益	28,000	290,067
訴訟損失引当金戻入額	-	234,162
移転補償金	277,370	-
その他	6,168	-
特別利益合計	318,540	524,482
特別損失		
固定資産除却損	1,894	1,283
減損損失	9,048	15,430
移転関連費用	50,263	-
割増退職金	170,228	-
その他	3,272	-
特別損失合計	234,707	16,714
税金等調整前四半期純利益	1,420,669	1,445,891
法人税等	548,238	569,768
四半期純利益	872,430	876,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,780	175,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	799,650	700,427

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	872,430	876,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,838	136,875
繰延ヘッジ損益	-	17,842
為替換算調整勘定	1,915,588	1,083,612
退職給付に係る調整額	330	637
その他の包括利益合計	1,878,418	1,237,693
四半期包括利益	2,750,849	2,113,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661,138	1,937,336
非支配株主に係る四半期包括利益	89,711	176,480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,420,669	1,445,891
減価償却費	1,210,400	1,353,910
減損損失	9,048	15,430
のれん償却額	729,278	796,063
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23,692	13,948
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,732	1,174
賞与引当金の増減額（は減少）	779,854	390,645
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	630,660
受取利息及び受取配当金	22,567	28,848
支払利息	113,758	182,644
持分法による投資損益（は益）	524	9,071
投資有価証券売却損益（は益）	28,000	290,067
移転補償金	277,370	-
移転関連費用	50,263	-
割増退職金	170,228	-
固定資産処分損益（は益）	5,107	1,030
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	2,364,633	4,687,410
棚卸資産の増減額（は増加）	5,323,668	85,565
仕入債務の増減額（は減少）	2,142,308	1,676,301
契約負債の増減額（は減少）	5,715,686	1,304,706
未払金の増減額（は減少）	122,650	585,992
その他	507,143	802,477
小計	2,572,862	3,883,297
利息及び配当金の受取額	22,137	28,374
利息の支払額	113,758	182,644
移転補償金の受取額	277,370	-
移転関連費用の支払額	54,961	-
割増退職金の支払額	170,228	73,034
法人税等の支払額	1,320,013	936,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213,409	2,719,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,354,506	1,162,425
無形固定資産の取得による支出	292,548	379,829
投資有価証券の売却による収入	60,000	321,785
その他	360,513	53,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947,568	1,274,325

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	747,671	18,324
長期借入金の返済による支出	667,844	656,692
配当金の支払額	665,932	668,781
非支配株主への配当金の支払額	117,672	90,352
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	442,473	1,396,709
非支配株主への分配金の支払額	-	1,379,514
その他	160,338	511,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,590	4,722,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	372,376	230,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,668,373	3,046,666
現金及び現金同等物の期首残高	6,419,206	7,812,568
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	101,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,750,833	1 4,866,902

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	1,263,302千円	2,015,130千円
仕掛品	9,181,274 "	8,249,364 "
原材料及び貯蔵品	2,015,535 "	2,356,911 "
計	12,460,112千円	12,621,406千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	1,353千円
支払手形	- "	27,164 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	3,104,390千円	3,486,751千円
貸倒引当金繰入額	14,175 "	2,151 "
賞与引当金繰入額	328,112 "	370,800 "
退職給付費用	160,331 "	182,886 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,752,136千円	4,868,248千円
預入期間が3か月超の定期預金等	1,303 "	1,346 "
現金及び現金同等物	4,750,833千円	4,866,902千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月31日 取締役会	普通株式	665,932	15.0	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	668,781	15.0	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,029,270	24,727,181	7,823,188	41,579,640	9,559	41,589,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,549	868,927	389,104	1,274,581	1,274,581	-
計	9,045,820	25,596,109	8,212,292	42,854,222	1,265,022	41,589,200
セグメント利益	46,870	1,192,524	712,740	1,952,135	540,202	1,411,932

(注) 1.セグメント利益の調整額 540,202千円は、当社に係る損益1,365,953千円及びセグメント間取引消去1,906,156千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,729,065	26,245,479	7,707,197	46,681,742	4,421	46,686,164
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,332	668,366	387,695	1,097,393	1,097,393	-
計	12,770,397	26,913,845	8,094,892	47,779,136	1,092,971	46,686,164
セグメント利益	89,192	793,593	671,926	1,554,713	587,088	967,624

(注) 1.セグメント利益の調整額 587,088千円は、当社に係る損益1,037,966千円及びセグメント間取引消去1,625,055千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス」から「映像制作技術サービス」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
日本	8,397,832	11,213,772	4,956,173	24,567,778	7,258	24,575,037
北米	17,179	11,005,577	629,010	11,651,766	-	11,651,766
欧州	396,177	2,459,889	553,725	3,409,792	-	3,409,792
アジア	218,081	37,544	1,653,858	1,909,484	-	1,909,484
その他	-	297	30,420	30,717	-	30,717
顧客との契約から生じる収益	9,029,270	24,717,081	7,823,188	41,569,540	7,258	41,576,799
その他の収益(注2)	-	10,100	-	10,100	2,300	12,400
外部顧客への売上高	9,029,270	24,727,181	7,823,188	41,579,640	9,559	41,589,200

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	8,926,184	21,185,883	6,434,565	36,546,632	5,242	36,551,875
一定期間にわたり移転	103,086	3,531,198	1,388,623	5,022,908	2,016	5,024,924
顧客との契約から生じる収益	9,029,270	24,717,081	7,823,188	41,569,540	7,258	41,576,799
その他の収益(注2)	-	10,100	-	10,100	2,300	12,400
外部顧客への売上高	9,029,270	24,727,181	7,823,188	41,579,640	9,559	41,589,200

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業関連収入、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
日本	10,500,175	11,345,886	4,814,474	26,660,536	2,097	26,662,634
北米	2,164,203	11,973,503	784,040	14,921,747	-	14,921,747
欧州	2,370	2,433,758	760,231	3,196,360	-	3,196,360
アジア	62,315	478,300	1,311,633	1,852,249	-	1,852,249
その他	-	-	36,817	36,817	-	36,817
顧客との契約から生じる収益	12,729,065	26,231,448	7,707,197	46,667,711	2,097	46,669,809
その他の収益(注2)	-	14,031	-	14,031	2,324	16,355
外部顧客への売上高	12,729,065	26,245,479	7,707,197	46,681,742	4,421	46,686,164

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	12,648,707	22,667,029	6,133,021	41,448,758	33	41,448,792
一定期間にわたり移転	80,357	3,564,419	1,574,175	5,218,952	2,064	5,221,016
顧客との契約から生じる収益	12,729,065	26,231,448	7,707,197	46,667,711	2,097	46,669,809
その他の収益(注2)	-	14,031	-	14,031	2,324	16,355
外部顧客への売上高	12,729,065	26,245,479	7,707,197	46,681,742	4,421	46,686,164

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス」から「映像制作技術サービス」へ変更しております。当該名称変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円98銭	15円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	799,650	700,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	799,650	700,427
普通株式の期中平均株式数(株)	44,469,282	44,397,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社IMAGICA GROUP
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 将 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 愛 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 木 祐 一 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。